

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

26（総合診療科、血液内科を28年10月1日に追加）の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来などの専門外来、総合診療科、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての受入訓練や、エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、信州型総合医の育成などの人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて開設後2年となる地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

（平成28年度実績）

ア 地域医療の提供

区 分	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
新外来患者数	25,052人	26,501人	▲1,449人
時間外救急来院患者数	9,169人	8,944人	225人
救急車受入患者数	1,687人	1,629人	58人
手術件数（手術室）	1,546件	1,703件	▲157件
内視鏡検査件数	6,605件	6,360件	245件
分娩件数	82件	192件	▲110件

◎ 内視鏡検査の積極的な実施

疾病の早期発見・早期治療のため、内視鏡検査等を積極的に実施
内視鏡センターの拡充を含む、新棟建設に 8 月着工

項 目	28年度	27年度	対前年度増減
総実施件数	6,605件	6,360件	245件
胃・十二指腸	4,738件	4,519件	219 件
大腸	1,633件	1,659件	▲26 件
気管支	60件	55件	5 件
膵・胆管造影	164件	111件	53 件
小腸	10件	16件	▲ 6 件
治療実施件数	757件	627件	130 件
ドック内視鏡件数	3,092件	2,872件	220 件
内視鏡鎮静剤使用件数	1,759件	1,432件	327 件

○ 専門外来などによる多面的な医療の提供

項 目	28年度	27年度	対前年度増減
ピロリ菌専門外来人数	304人	367人	▲63人
海外渡航者外来人数	175人	169人	6 人
貧血外来人数※	220人	55人	165人
ペースメーカー外来	185人	177人	8 人
スキンケア外来人数	83人	87人	▲ 4 人

○ 人間ドック及び各種検診の充実

人間ドック及び各種検診の充実によって予防医療を推進

区 分	28年度	27年度	対前年度増減
日帰りドック件数	1,574件	1,489件	85件
1泊2日ドック件数	182件	184件	▲ 2 件
特定健康診査件数	75件	68件	7 件
企業健康診断件数	501件	507件	▲ 6 件
ドック内視鏡件数	3,092件	2,872件	220 件
内視鏡鎮静剤使用件数	1,735件	1,410件	32 件

- ・常勤医師（日本内科学会認定内科医、認定産業医）によるドック受診後のフォローアップを継続
- ・健康診断機能の第三者評価機関である（公社）日本人間ドック学会による「人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0」に認定された質を維持し、受診者が安心して健診を受けられる施設を提供

◎ 診療体制の強化

- ・呼吸器内科常勤医師 3 人の体制を12月まで維持し、来年度に向け呼吸器内科常勤医の確保のため関係機関と連携
- ・循環器内科の常勤医師 1 人の確保と近隣病院の協力により循環器内科を強化
- ・眼科の常勤医師 1 人を確保
- ・分娩受入を再開できるように関係機関と連携（平成29年 6 月に再開の見通し）
- ・28年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本部の協力により定員の 1 人を確保

- 診療機能の強化
 - ・12月にMR Iを更新し診療機能の強化に寄与

イ 高度・専門医療の提供

- ◎ 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実
 - ・第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持
[結核病棟延べ患者数4,978人（前年度 5,154人）]
 - ・感染症病棟内研修等
感染症病棟関係職員対象PPE※着脱訓練、PPE着用下での処置訓練（採血・血管確保、嘔吐物処理）、患者受け入れシミュレーション等を14回実施
※PPE（Personal Protective Equipment）
人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具
- ◎ エイズ治療中核拠点病院としての活動
 - ・エイズ患者診療患者数 34人（前年度 33人）
 - ・エイズ治療中核拠点病院におけるHIV迅速検査件数 38件（前年度 52件）
 - ・エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置
- ◎ 遺伝子検査技術の向上及び院内遺伝子検査の拡充
 - ・感染症に対する遺伝子検査の拡充
従来から行っている抗酸菌PCR検査に加え、マラリア病原体遺伝子の検出（PCR法）、通常培養において同定困難な菌に対するDNA解析装置（メチライザシステム）を活用し、感染症指定医療機関としての検査体制を拡充した。
 - ・悪性腫瘍診断に寄与する遺伝子検査の状況
免疫関連遺伝子再構成検査（PCR法：悪性リンパ腫関連疾患）
JAK2遺伝子変異検査（QProbe法：骨髄増殖性疾患）
EGFR遺伝子変異検査（RT-PCR法：肺がん）
FISH法（血液疾患の染色体転座を調べる）
 - ・造血器病理診断の受託先と件数

病 院 名	28年度	27年度	対前年度増減
海南病院（愛知県）	253件	276件	▲23件
信州大学医学部附属病院（長野県）	62件	60件	2件
長野赤十字病院（長野県）	49件	48件	1件
まつもと医療センター（長野県）	15件	15件	0件
その他 木曽病院、信州上田医療センター、昭和伊南病院、伊那中央病院（長野県）	34件	23件	11件

- 外来化学療法
 - ・27年度に血液内科医師を確保し体制の強化を図った結果、血液内科の患者が増加
[延患者数：749人（前年度 636人）]
 - ・安全な取り扱いと適切な投与管理のため、がん化学療法認定看護師を1人配置し、副作用症状の緩和及びセルフケアを支援

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

- 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設、住民との交流
 - ・近隣の医療機関（28ヶ所）、介護施設（16ヶ所）、行政機関（1ヶ所）など45ヶ所の訪問活動を実施

- ・「在宅での看取りに関する研修会」（須高地域医療福祉推進協議会）を当院において8月及び1月に開催（参加者 約150人）
- ・地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与
- ・地域の中核病院として高度医療機器の共同利用により地域に貢献

医療機器の種別	28年度	27年度	対前年度増減
C T	328件	350件	22件
M R I	110件	119件	▲9件
内視鏡	726件	857件	▲131件
その他（超音波、脳波等）	1件	32件	▲31件

- ・地域の健康の保持増進のため出前講座を積極的に開催（58回開催2,138人聴講）

- 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の継続
出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に対し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献

エ 医療従事者の確保と育成

- ◎ 医師の育成と確保
（再掲 ア 地域医療の提供 ◎診療体制の強化に記載）
- ◎ リハビリスタッフの確保と育成
在宅復帰に向けたリハビリ等を目的とした地域包括ケア病棟の充実や休日訓練の拡充のため、リハビリスタッフを確保（18人→26人）
 - ・理学療法士 6人
 - ・作業療法士 2人
 - ・多くの新卒者を受け入れるため、指導者の増員など教育体制を強化
- 看護師が本来業務に専念できる環境確保のため、介護福祉士、介護ヘルパー等を活用
 - ・地域包括ケア病棟において介護福祉士2人が夜間勤務を行うとともに介護ヘルパーが業務を実施
- 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣
専門性の高い看護を実践するため、認定看護師の育成を継続
 - ・院内審査会を開催（応募者：感染管理1人、皮膚排泄ケア1人）
 - ・感染管理、認知症看護各1人が認定看護師教育機関にて研修中
 - ・現在の認定看護師の状況
感染管理、がん化学療法看護、皮膚排泄ケア、摂食嚥下障害看護、糖尿病看護及び手術看護（各1人）
救急看護（2人）

オ 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

- ◎ 臨床研修指定病院（基幹型）として臨床研修医を育成
 - ・自治医科大学6年次生臨床実習受入（2人）、5年次生夏季実習受入（2人）
 - ・信州大学医学部附属病院で行う「信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム」に参加し臨床実習を受入（18人）
 - ・28年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本部の協力により定員の1人を確保（再掲）
- ◎ 信州型総合医養成プログラムとスタッフの育成
 - ・養成プログラムに基づき信州型総合医1人を養成
 - ・8月 信州型総合医養成プログラムが長野県から認定

- ・ 8 月「超高齢社会と総合医」と題し福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座 葛西龍樹主任教授による総合医養成講演会を開催（参加者 18人）

◎ 初期研修医をはじめとする医療職の育成とスキルアップ

- ・ ハワイ大学医学部 S i m T i k i シミュレーションセンターの「研修医コース」に研修医 3 人を派遣
- ・ 職員のスキルアップのための研修センター利用状況

受講対象職種	指導者のべ人数※	研修者のべ人数
医師（研修医含む）	51人	145人
助産師、看護師	170人	209人
その他職種	26人	125人
合 計	247人	479人

※指導者のべ人数

受講対象職種に対して講師を務めた職員のべ人数

（腹腔鏡、大腸カメラ、上部消化管内視鏡、中心静脈カテーテル挿入シミュレータ、分娩シミュレータ、A E D、切開キット、S i m m a n 3 G、さくら、リトルアンなどを使用）

- ・ 初期研修医シミュレーション教育の年間計画を策定し 7 回実施
- ・ I C L S（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）インストラクターディブリーフィング、I C L S 事前研修及び I C L S を 7 回実施（指導者 56 人、受講者 55 人参加）
※指導者にはインストラクターを目指す院外からの参加者を含む
- ・ 看護師を対象に B L S（一次救命処置実技講習会）を 9 回開催（受講者 53 人）
- ・ 看護師等を対象に皮膚排泄ケア認定看護師による研修会（褥瘡、スキンケア、ポジショニング、褥瘡治療等）を開催（参加者 143 人）

カ 県内医療水準の向上への貢献

- 次世代を担う医療人材の育成のため積極的に実習生を受入
 - ・ 須坂看護専門学校等の実習を受入（86人）
 - ・ 医師、看護師及び医療技術職員による須坂看護専門学校の講師
 - ・ 各科で実習生を受入

キ 医療に関する研究及び調査の推進

医療に関する学会活動、共同研究の取り組みや、大学からの先進的な取組を学ぶことにより、医療の安全と医療水準の向上に貢献

- 独立行政法人国際協力機構（J I C A）から依頼の「2016年度（国別研修）ミャンマー研修「保健計画管理と保健サービス改善」に係る研修」を開催

ク より安全で信頼できる医療の提供

- 医療安全管理者の相互点検と職員の資質向上を図るための研修を実施
 - ・ 医療安全の研修会を 7 回実施し 567 人が参加
 - ・ 患者と医療者の対話を促進する医療メディエーション活動を推進するため、研修会に 10 人を派遣（看護師 7 人、福祉相談員 1 人、事務 2 人）
- 患者の院内での容体急変に備えた対応
 - ・ 院内の救急コール（コードブルー）へのさらなる意識の向上を図るため訓練を実施
- クリニカルパス（入院患者の治療計画を示した工程表）の運用
 - ・ 標準的な診療計画からの偏移を分析することで医療の質の改善を実施

- 災害時でも地域で医療機能を発揮できる体制を整備
 - ・衛星携帯電話の維持管理のため、トレーニングを兼ねた動作チェックを定期的実施
 - ・大規模地震の発生を想定したBCPの策定
 - ・4月 熊本地震の被災者支援のため医療救護班を派遣（医師2人、看護師2人、薬剤師1人、事務1人）

ケ 患者サービスの一層の向上

- 気持ちよく病院を利用してもらうための取組を実施
 - ・院内のさらなる安全確保のため、面会時間の変更や夜間の出入り管理を強化
 - ・「地域の医療機関の実態を理解したい」との須坂市公民館からの依頼により、親子病院見学会を実施
- 院内情報ディスプレイによる待ち時間ストレス対策と情報提供

病院から医療について正確にわかりやすく伝えることによる信頼度の向上を図るとともに、待ち時間を有効に活用する情報伝達ツールとして院内情報ディスプレイを活用している。

主な放映内容

 - ・病院の特徴（消化器疾患、呼吸器疾患、母子医療、感染症、歯科口腔外科等の紹介）
 - ・アルコール手指消毒、ピロリ菌、小児虐待、糖尿病、咳エチケットなど
 - ・新棟工事の案内等

コ 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

- 仕事と子育ての両立を実現する取組

組織として仕事と子育てを両立できる環境を提供するための取組を実施

 - ・仕事と子育ての両立のため、育児短時間制度を活用（利用者 看護師31人）
 - ・育児休暇中の看護師の職場復帰を容易にするため、内服薬管理と糖尿病についての研修会を開催
 - ・院内保育所「カンガルーのぽっけ」（定員10人）の利用延人数1,395人（前年度 957人）

サ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上と経営部門の強化

- 病院経営への参画意識の醸成
 - ・「病院力アップ職員提案」に提案が4件
- 職員の一体感を醸成するための取組
 - ・職員間の交流を深めるため、院内ソフトバレーボール大会を開催（参加者 108人）

シ 年度計画と進捗管理

- 病院経営への参画意識の醸成
 - ・院長の考える病院の方向性を伝えるため、全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
 - ・経営状況、各科実績の確認及び院長方針を伝えるため、役職者を対象とした運営会議を毎月開催
 - ・院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長が年2回ヒアリングを行い病院の経営状況等を共有

ス 収益の確保と費用の抑制

- ◎ 経営企画室会議における経営の改善
 - ・28年4月の診療報酬改定に伴い、「目標設定等支援・管理料」「電子的診療情報評価」「退院支援加算1」など、新たに設けられた項目について算定の検討
 - ・外来待ち時間調査を行い、待ち時間の削減の検討
 - ・超勤時間のモニターと超過勤務縮減を検討し、委員会の勤務時間内開催や勤務時間外の部

門間業務の見直しを開始

◎ 費用削減の取組

- ・医療器械購入費、診療材料費、経費の3つのチームを設けて費用削減の取組を実施
- ・医療器械購入費については、複数のメーカーから提案を受け付け、競争環境を確保し、購入費用を削減
- ・清掃の委託内容の見直し、白衣をリースから購入に変更するなど、契約方法を見直し

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
各病院では医療の質の向上を図りながら、それぞれの地域のニーズに応じた医療、感染症や精神、小児・周産期の高度・専門医療を関係機関と連携し提供している。今後も中期計画に基づく県立病院に求められる医療サービスを着実に提供していただきたい。	これまでの第一種、第二種感染症指定医療機関としての取り組みや結核治療などに加え、29年10月には感染症センター（仮称）を設置する予定であることを踏まえ、感染症に関係した相談窓口の開設や感染症専門医の育成、薬剤師、看護師、介護従事者に対する教育研修を行うとともに、社会的に重要な感染症に関する情報を積極的に発信していく。
引き続き患者満足度調査を実施するとともに、その結果を病院職員が共有し、更なる患者サービスの向上に結び付けていただきたい。	引き続き患者満足度調査を実施するほか、意見箱の設置やホームページからの意見投稿が可能な環境を整備し、患者の声をサービス向上へ活かす取り組みを行った。
中期計画に基づく年度計画の進捗状況を意識し、病院長を中心に医業収益の確保や経費の削減に積極的に取り組んでいただきたい。	年度目標達成の為にPDCA及び院長ヒアリングを年2回実施し、年度計画の進捗状況の管理を行っている。 28年度は多職種協働により認知症ケア加算2、退院支援加算1、院内トリアージ加算等の算定を開始した。また、リハビリテーション技術科スタッフ体制強化により増収を図った。 経費削減については、経営企画課員で構成する経費削減チームによる定例会を開催し、委託業務に係る仕様書や賃借物品の見直し、医療材料や医療器械・備品購入の削減検討を行った。
医師確保等による診療体制の充実、地域包括ケア病棟の運営や訪問診療・看護等の在宅医療に取組む、引き続き地域の医療需要に応じた医療サービスの提供を図っていただきたい。	8月から休止となっていた産科は、29年4月には産科医及び婦人科医を1名ずつ確保し、6月より分娩の取り扱いを再開し、地域の分娩機能の強化に寄与できる見通しである。 地域包括ケア病棟では、急性期病院との連携・強化のほか、慢性期対応病院や介護施設並びに訪問介護ステーションとの連携を強化し、入院から在宅に向けた地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしていく。
平成29年度に業務開始が予定されている新棟の活用について、地域における病院の役割を踏まえ、より充実した医療・保健機能が発揮できるよう検討していただきたい。	平成29年7月にオープンする新棟（東棟）については主として4つの機能強化を図る。 1 内視鏡センターの検査用ベッドを3床から5床に増床し、専用のX線透視装置を増設するなど、がんの早期発見・治療機能向上を図る。 2 これまで病棟の一部を使用し行っていた外来化学療法室を新棟（東棟）に10床新設し、がん治療診療体制の強化を図る。 3 健康管理センターでは人間ドックの受け入れ枠やスペースの拡充と専門医による健康評価や事後指導の取り組みを強化し、健康増進・予防医療の一層の充実を図る。 4 地域医療福祉連携室を移設し、地域包括ケアシステム構築に重要な在宅復帰支援機能を強化し、近隣の病院・診療所や行政及び福祉施設との一層の連携を図る。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

須坂病院 28年度実績

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	86,214人	93,727人	92.0%	93,939人	91.8%
	外 来	121,387人	127,005人	95.6%	127,347人	95.3%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	41,868円	39,832円	105.1%	39,487円	106.0%
	外 来	11,472円	10,954円	104.7%	11,051円	103.8%
医業収益	入 院	3,609,602 千円	3,733,327 千円	96.7%	3,709,367 千円	97.3%
	外 来	1,392,586 千円	1,391,209 千円	100.1%	1,407,312 千円	99.0%
	合 計	5,002,187 千円	5,124,535 千円	97.6%	5,116,679千 円	97.8%
平均在院日数		15.2日	15.7日	▲0.5日	—	—
病床利用率		76.0%	82.1%	▲6.3%	81.8%	92.3%
コメント	・入院患者数は、前期比で、一般病棟6,022人減（91.9%）、地域包括ケア病棟1,264減（91.2%）、結核病棟227減（95.6%）となり、病棟稼働率が低下したことから、病棟全体で前期比92.0%、計画比91.8%となり、減少した。科別では、整形外科（109.1%）が増加したが、常勤医師が不在となった産婦人科（45.7%）、内科（87.1%）が減少した。 ・外来患者数は、常勤医師が不在となった産婦人科（66.4%）、非常勤体制となった形成外科（58.7%）において患者数が減少したものの、内科（105.5%）、循環器内科（117.0%）、呼吸器感染症内科（103.6%）といった内科系の増加により、外来患者数合計で前期比95.6%となり、減少幅を抑えることができた。 ・診療単価は、入院では前期比、手術・麻酔の収益増（113%）、リハビリ体制の強化からリハビリ収益（152%）が増加したことにより、入院診療単価（105.1%）が向上した。外来では、内科の高額薬剤の使用が増加した他、透析患者の増加により、外来診療単価（104.7%）が向上した。 ・入院収益は、前期比で整形外科（111.6%）、循環器内科（107.5%）と増加したが、その他の患者数の減少や病棟群単位（10対1と7対1の混在）の影響により全体としては、前期比で123,725千円減（96.7%）、計画比で99,765千円（97.3%）下回った。 ・外来収益は、患者数が減少したものの診療単価の向上により、前期比で1,377千円増（100.1%）となったが、計画比で14,726千円（99.0%）下回った。 ・28年度は、計画外の減収要因として、常勤医師の減員（整形外科、産婦人					

	科)、分娩休止があったほか、診療報酬改定による病棟再編の必要性が生じたことから、10月より病棟群単位による運用が開始された（2病棟を7対1から10対1看護単位へ転換）。 こうした状況を踏まえ、院長より運営会議や朝礼等を通じ、全職員へ病棟再編に係る運用及び収益確保並びに経費節減を指示した。結果として、病棟群単位での運用では、厳格化されたことにより危惧されていた重症度・医療看護必要度の基準において、通年で条件を満たすことができたうえに、12月以降の高稼働から患者数が増加し、減収要因の影響を一定程度抑えた。入院・外来での医業収益合計では、前期比122,348千円減（97.6%）、計画比114,492千円減（97.8%）となった。
--	---

- ※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。
 病床利用率は、一般病棟での利用率である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度 決算 a	28年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	27年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	6,465,556	6,595,100	▲ 129,544	6,593,766	▲ 128,211
医業収益	5,230,021	5,363,303	▲ 133,282	5,359,239	▲ 129,218
運営費負担金収益	1,158,195	1,158,195	0	1,152,871	5,324
その他経常収益	77,340	73,602	3,738	81,657	▲ 4,317
経常費用 (イ)	6,458,408	6,455,302	3,106	6,502,396	▲ 43,988
医業費用	6,159,912	6,153,850	6,062	6,191,083	▲ 31,171
給与費	3,475,630	3,481,647	▲ 6,017	3,412,757	62,873
材料費	1,282,407	1,261,796	20,611	1,274,843	7,564
減価償却費・資産減耗費	589,493	579,167	10,326	668,865	▲ 79,371
経費	799,083	813,563	▲ 14,480	821,146	▲ 22,063
研究研修費	13,298	17,677	▲ 4,379	13,473	▲ 174
財務費用	132,029	132,383	▲ 354	140,693	▲ 8,664
その他経常費用	166,466	169,069	▲ 2,603	170,620	▲ 4,153
経常損益 (ア-イ)	7,148	139,798	▲ 132,650	91,371	▲ 84,223
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	7,148	139,798	▲ 132,650	91,371	▲ 84,223

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【特記事項】

- 県立病院機構の中核病院にふさわしい新病院名への変更

新病棟の建築及び既存病棟のリニューアルによって病院機能がこれまで以上に充実強化されることから、学識経験者、病院利用者及びその家族、行政関係者及び県立病院機構関係者による「長野県須坂病院新名称選定委員会」を設置し新病院名を公募（公募期間：9月24日から10月14日）した結果、「長野県立信州医療センター」に決定。平成29年7月1日に名称を変更予定。

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービス提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、他の医療機関では治療困難な精神科の患者に対し、専門医療を実施しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた多職種での医療活動を行っている。

また、地域の関係機関と連携し、地域全体の医療機能の向上を図りつつ地域の医療ニーズに応え、開かれた病院作りを推進している。さらに人材育成や、調査・研究により県内医療水準の向上に寄与することを目指している。

平成29年4月に開始する連携大学院教育について、信州大学との間で、10月に連携協定の締結を行い、大学院生1人の採用が決定した。

児童精神医療では、多職種チームで発達障がいや虐待の有無を含む精神状態の総合的な評価、観察に基づく、専門的な精神療法を9月から開始した。

認知症医療では、院内に認知症専門治療プロジェクトチームを立ち上げ、駒ヶ根市や近隣医療機関との協議を重ね、当院における認知症専門治療のあり方を検討した。その結果、地域の認知症ケアパスを担う形で、10月より多職種チームによる「もの忘れ外来」を開始した。

(平成28年度の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症への対応

- ・多職種チームによる認知症専門外来設置等の診療体制の強化を目指す認知症専門治療の基本方針を策定
- ・早期に地域生活に戻れることを目指す「認知症ラウンドチーム」の運用を試行的に開始
- ・地域の医療機関等と連携した「もの忘れ外来（認知症専門外来）」の設置
- ・駒ヶ根市及び近隣医療機関、介護・福祉施設と連携した地域包括ケアの実践により、地域に根差した認知症医療ネットワークを確立
- ・駒ヶ根市内の認知症基幹4病院と医療資源と役割分担を確認し、地域の認知症ケアパスを共

に担うことを確認

- ・駒ヶ根市がモデル事業で行っている認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士1人と看護師2人が参画し、訪問支援を行った。(訪問回数 53回)

イ 高度・専門医療の提供

◎ 救急医療体制の確保

- ・県内精神科救急の最後の砦として、県内全域から24時間365日救急患者の受け入れ体制を確保

(精神科救急時間外対応件数)

	28年度実績	27年度実績
入 院	101件	153件
外 来	190件	105件
合 計	291件	258件

◎ 児童精神医療の充実

- ・児童精神科病棟に精神科認定看護師(児童精神科分野)1人を配置
- ・医師、看護師、臨床心理技師、精神保健福祉士による多職種チームでの外来診療を実施
- ・「子どものこころ診療センター」(仮称)開設に向け院内に検討チームを設置

◎ うつストレス関連疾患への取組

- ・急性期・依存症病棟において、うつストレス関連疾患などの患者の受け入れを決定し、適切なベッドコントロールにより、病床利用率が向上(急性期・依存症病棟病床利用率 4月63.7%→3月80.4%)
- ・デイケアにてマインドフルネス*を取り入れた、うつのセルフケアプログラムを開始
※マインドフルネス:「いま・ここ」の体験に意識を集中させて、良い悪いなどの価値判断を捨て、五感や心で感じたまま、「あるがまま」に現実を受け入れる。

◎ クロザピン治療の開始

- ・難治症例の統合失調症に対する治療薬「クロザピン」を用いた治療を実施

ウ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

○ 研修体制の充実

- ・日本老年精神医学会専門医制度認定施設に認定
- ・精神科研修・研究センター開設準備のため、医師1人を副院長として採用
- ・信州大学と連携大学院教育の29年度開始に向けた協議を進め、10月に連携協定を締結、大学院生1人を採用
- ・院内外に対して精神疾患への理解とその治療についての普及を図るため、副院長が講師となり、院内職員向けに疾患研修、一般向けに公開講座を開催

エ 県内医療水準の向上への貢献

○ 公開講座の実施

- ・27年度から始めたうつストレス疾患に関する公開講座の関心が高く、受講者が増加
- ・一般市民向け公開講座（2回実施 174人参加）
- ・医療従事者向け公開講座（3回実施 164人参加）

○ 出前講座の実施

- ・出前講座は12回実施。昨年度より実施回数が増加（27年度4回）

メニュー	実施回数	参加者数
アルコール依存症	4回	88人
薬の正しい使い方 (精神科薬を中心として)	1回	10人
作業遂行の見方と関わり	2回	28人
うつストレスケア	5回	373人
精神疾患患者の支援・回復	実績なし	—
計	12回	499人

オ 医療に関する調査及び研究

- 全国自治体病院協議会精神科特別部会の事務局を運営し、8月に総会・研修会を開催
- 全国小児心身医学会関東甲信越地方会の事務局を運営し、3月に地方会を開催

カ 安心して信頼できる医療の提供

- クオリティマネジメント委員会の設置
 - ・医療の質の向上を目指して、体系的な病院機能の評価に基づく改善活動を推進し、病院機能の向上と人材育成を目的に、QM (Quality Management) 委員会を設置
 - ・内部監査員を任命し、医療の質を評価し、改善するために必要な知識やスキルを習得
 - ・病院機能の維持及び医療の質の向上を図るため5月、9月及び3月に内部監査及びケアプロセス調査を実施
- 薬剤業務の実施
 - ・外来精神通院療法の減算回避のため、外来患者に対しDIEPSSを行い、多剤処方箋の減薬提案の実施により抗精神病薬多剤投与対象患者が45人減少
(4月 130人 → 3月 85人)
 - ※DIEPSS: 抗精神病薬を服用中の精神科患者にみられる錐体外路症状を評価する目的で1994年に開発されたスケール

キ 患者サービスの一層の向上

- ・患者に対する精神科薬物療法の安全な施行・実施の推進と医師の業務負担の軽減化や患者満足度の向上を図るため、急性期病棟及び依存症病棟に加え総合治療病棟で薬剤業務を開始
- ・服薬時の不安、疑問等を解消し、より安全で効果的な服薬を行うため、薬剤師外来を開始

ク 経営力の強化

- ・ベッドコントロールの適切な管理と情報の共有化のため、毎朝行う多職種による「ベッドコ

ントロール会議」の内容を変更し、救急患者受入れのための保護室及び観察室の空床確保と入院が必要な患者が適切な時期に入院出来る体制を整備

- ・退院促進委員会を長期在院者検討委員会へ変更し、保護室及び観察室を長期に利用する患者の退院調整等の検討を開始
- ・運営会議で、他のセクションとの調整や意見交換ができるように議事資料を変更
- ・全職員に向けて病院運営会議だよりを発行して情報を共有

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
各病院では医療の質の向上を図りながら、それぞれの地域のニーズに応じた医療、感染症や精神、小児・周産期の高度・専門医療を関係機関との連携し提供している。今後も中期計画に基づく県立病院に求められる医療サービスを着実に提供していただきたい。	・多職種チームによる地域密着型のもの忘れ外来（認知症専門外来）や、児童精神科外来診療を開始した。 ・治療抵抗性統合失調症患者に対しクロザピン治療を開始した。
引き続き患者満足度調査を実施するとともに、その結果を病院職員が共有し、更なる患者サービスの向上に結び付けていただきたい。	・満足度調査の結果から、重点改善項目とした5項目（広報活動強化、薬の説明の充実、接遇、図書整備、入院費の説明）を各部門に依頼し改善活動を実施した。
中期計画に基づく年度計画の進捗状況を意識し、病院長を中心に医業収益の確保や経費の削減に積極的に取り組んでいただきたい。	・「ベットコントロール会議」を毎朝開催し、救急患者受入れのための保護室・観察室の空床確保と入院が必要な患者が適切な時期に入院出来る体制を整備した。 ・ジェネリック医薬品への切り替えを推進しジェネリック比率は15%から21%に向上した。 ・給食委託業者の変更に伴い、前業者が使用していた配膳カートの中古品として安価に購入する契約を締結し、翌年度以降の投資額を抑制した。 ・うつ病患者の受入環境を整備するとともに利用率の向上を図るため、9月より急性期・依存症病棟の特別室利用料を変更したことにより、利用率が4%から24%に向上した。
児童や認知症などの患者の増加・多様化、外来患者の増加等に対応し、児童精神科病棟の充実や駒ヶ根市の認知症対策事業への参加、外来診療枠の増加などに取り組んでいる。引き続き、精神医療へのニーズや病院を取り巻く環境の変化に対応した医療を提供していただきたい。	・多職種チームによる地域密着型のもの忘れ外来や児童精神科外来診療を開始した。
平成29年度の精神科研修・研究センター開設に向け、先進的な取組を行っている病院の特性を活かし、県内精神医療のレベルアップや、地域における精神医療の充実のための人材育成が行えるよう準備を進めていただきたい。	・信州大学と連携大学院教育の29年度開始に向けた協議を行った。 ・精神科研修・研究センター開設に向けた準備を行った。 ・公開講座・出前講座を実施した。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

こころの医療センター駒ヶ根

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	36,431人	36,963人	98.6%	37,595人	96.9%
	外 来	41,095人	42,537人	96.6%	43,380人	94.7%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	26,821円	27,183円	98.7%	28,917円	92.8%
	外 来	6,234円	6,363円	98.0%	6,363円	98.0%
医業収益	入 院	977,127 千円	1,004,767 千円	97.2%	1,087,135 千円	89.9%
	外 来	256,171 千円	270,680 千円	94.6%	276,027 千円	92.8%
	合 計	1,233,298 千円	1,275,446 千円	96.7%	1,363,162 千円	90.5%
平均在院日数		65.7日	65.9日	—	—	—
病床利用率		77.4%	77.1%		79.8%	
コメント	○入院について ・延患者数は、前年度比98.6%で532人少なく、対目標比でも96.9%で1,164人達しなかった。 ・診療単価は、3か月以内の再入院患者の増加の影響を受けて伸び悩み、目標値に達しなかった。 ・収益は、前年度比97.2%で27,640千円減少し、対目標比でも89.9%と、110,008千円達しなかった。 ○外来について ・延患者数は、前年度まで増加傾向にあったが、今年度は前年度比96.6%と減少し、対目標比でも94.7%と目標値に達しなかった。 ・収益は、前年度比94.6%で14,509千円減少し、対目標比でも92.8%と、19,856千円達しなかった。 ○平均在院日数は、65.7日で0.2日減少し、引き続き適切な退院支援を行った。 (28年度 長野県平均：213.7日) ○病床利用率は、77%台で推移している。ベッドコントロールは入院診療単価に対する影響も大きい。看護部が中心となりより緻密なベッドコントロールを行っていく必要がある。 ○収益は、計画に対して127,607千円下回った。費用削減に努めたが、当期純損益は41,106千円の損失となった。					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度 決算 a	28年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	27年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,934,035	2,061,642	▲ 127,607	1,979,873	▲ 45,838
医業収益	1,244,823	1,374,753	▲ 129,930	1,287,171	▲ 42,348
運営費負担金収益	625,164	625,164	0	622,119	3,045
その他経常収益	64,048	61,725	2,323	70,583	▲ 6,535
経常費用 (イ)	1,975,141	2,058,404	▲ 83,263	1,943,513	31,628
医業費用	1,902,072	1,986,098	▲ 84,026	1,868,954	33,118
給与費	1,374,815	1,429,810	▲ 54,995	1,334,148	40,667
材料費	98,416	108,653	▲ 10,237	102,688	▲ 4,272
減価償却費・資産減耗費	177,986	179,149	▲ 1,163	178,682	▲ 696
経費	243,172	257,877	▲ 14,705	244,852	▲ 1,680
研究研修費	7,683	10,608	▲ 2,925	8,584	▲ 901
財務費用	43,623	43,658	▲ 35	45,334	▲ 1,711
その他経常費用	29,446	28,648	798	29,225	221
経常損益 (ア-イ)	▲ 41,106	3,238	▲ 44,344	36,360	▲ 77,466
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 41,106	3,238	▲ 44,344	36,360	▲ 77,466

【特記事項】

(ア) 災害時における要配慮者の受入に関する協定

9月に駒ヶ根市と災害発生時又は災害の恐れがある場合、要配慮者※の受入を行う協定書を締結

※) 要配慮者 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な条件による慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって医師など医療技術者の確保や経費の節減など、より健全な病院運営に努めている。

26年度に開設した「地域医療総合支援センター」では、本年度も、町村と連携した地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の糖尿病健診や小児健診などの受託に取り組んでいる。

認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」を行っており、また今年度からは「認知症カフェ」を開設した。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めている。

阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムは、全国的にも先駆的な取組として注目されているものである。医療・介護関係者間のカルテ情報の共有化と包括的な患者支援のために、阿南町と連携して準備を進め、28年7月に介護、診療所等の見守り情報を共有するシステム（阿南町エイルシステム）と当院の電子カルテシステムとのネットワーク接続が実現し、「阿南町医療介護連携支援システム」の構築が完了した。

(平成28年度の実績)

ア 地域医療の提供

◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内デイサービスを実施
- ・認知症カフェ「かふえなごみ」を開設、毎月第2木曜日に実施し認知症の方や家族の支援につなげた。(認知症カフェ：稼働11日、190人)
- ・院内認知症サポーター研修を実施し、職員の認知症の理解と意識を向上(研修会7回 150人)
- ・地域住民や関係団体へ啓発活動の実施(認知症サポーター養成講習会6回 196人)

項 目	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
相談業務(院内)	13 件	38 件	△25 件
相談業務(院外)	39 件	34 件	5 件
在宅訪問	3 件	10 件	△7 件
認知症デイサービス	854 人(224 日)	406 人(172 日)	448 人(52 日)

◎ 眼科診療の充実

- ・眼科医の常勤化により、週5日の外来予約診療を実施
- ・9月からは一部午後診療の予約枠を設けるなど、更なる患者の利便向上にも努めている。
- ・白内障手術については、従来どおり3泊4日の入院適応とし、中京メディカルグループへの委託により実施した。
- ・OCT(光干渉断層計)を1月に導入し、高齢者に多い加齢黄斑変性症、緑内障の早期発見・診断・治療につなげた。

項 目	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
眼科外来患者数	5,322 人	4,785 人	537 人
レーザ治療件数	40 件	26 件	14 件
白内障手術件数	149 件	71 件	78 件

項 目	外 来	入 院	診療収益
眼底三次元画像解析 (OCT) 28 年度実績	332 人	2 人	802 千円
	399 件	2 件	

○ 泌尿器科診療の充実

- ・加齢に伴い医療需要が高まっている泌尿器科について、27年度から月1回の午後の外来診療を再開したが、今年6月から月2回とし、地域のニーズに応えた。患者数は増加したが待ち時間は緩和され、前立腺癌等の画像診断件数の増により診療収入も増加した。

項 目	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
外来患者数	377 人	336 人	41 人
診療収入	2,256 千円	1,499 千円	757 千円
診療単価	5,986 円	4,463 円	1,523 円

○ 地域医療総合支援センターにおける公衆衛生活動の充実

- ・地域住民の健康増進に向け町村と連携した取組

人間ドックは、須坂病院から内視鏡担当医師の応援を得るなどして稼働率を上げることに努め、警察共済組合との契約で新規に受診者を受け入れた。また、特に上半期に阿南町国保の予約枠を拡大し、地元の受診者を積極的に受入れた。

脳ドックについては、阿南町国保の追加募集の受入に加え、飯田勤労者共済会と提携し、会員に対してシンプル脳ドックの料金を値下げしPRし受診者の獲得に努めた。(飯田勤労者共済会員の受診 4人)

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
人間ドック受診者数	202人	199人	3人
生活習慣病予防健診受診者数	246人	240人	6人
脳ドック受診者数	51人	21人	30人

3歳児健診では、阿南町、天龍村から引き続き受託し、さらに泰阜村について28年度から受託を開始した。(泰阜村受診者 小児科9人、眼科8人)

婦人科検診は、依然として受診ニーズが高いため、新たにマンモグラフィー単独の受診枠を水曜日に設定し、受診者の便宜を図った。

○ へき地医療の提供

- ・医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合の2地区）へ隔週で巡回診療を実施した。超高齢化が進展している地区で、高齢による患者の死亡や施設入所等で患者数は減少しているが、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。
- ・巡回診療先から電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置を活用しながら、治療・画像データ閲覧・薬剤処方などを実施し、診療内容の充実を図った。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
実日数	52回	51回	1回
患者延べ数	160人	214人	△54人

○ 阿南介護老人保健施設「アイライフあなん」での取り組み

- ・病院、老健外での勉強会に参加し、内容をフィードバックして勉強会を行うことで職員のスキルアップにつながり利用者へのサービスが向上した。(認知症、皮膚ケア及び感染症等)
- ・阿南病院や近隣地域の事業所との連携、広報活動により新規利用者の開拓、獲得を促進した。また、通所者数は上半期に2人の終了ケースがあり落ち込んだが、現利用者の利用日数の増加、9月と10月に1人ずつの新規利用の開始もあり後半に利用数は回復した。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
延べ入所者数	15,166人	15,644人	△478人
延べ通所者数	849人	807人	42人

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

○ 在宅医療の推進

- ・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療の充実を図った。施設入所や高齢による死亡などにより訪問診療の実患者が減少し、付随して訪問看護の件数が減少を余儀なくされているが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
在宅医療件数※	2,198件	2,374件	△176件

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

- ・診断機能と利便性向上のため、巡回診療・訪問診療・施設診療などで携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における充実した検査体制を継続

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
X線装置	20件	15件	5件
超音波診断装置	8件	7件	1件

- ・知的障害者支援施設阿南学園の入所者に対し、携帯型X線装置を用いての健診を継続した。
また、超音波診断装置を股脱検診及び泌尿器科外来においても有効活用

ウ 災害医療などの提供

○ 防災対策

- ・大規模災害の発生に備え、8月に院内トリアージ学習会を開催した。また、9月に木曽病院のDMA T隊員である赤堀看護師長を講師に、災害学習講演会を開催
- ・10月にDMA T中部ブロック実動訓練が行われ、災害拠点病院である飯田市立病院の受援病院として参加し、当院には愛知江南厚生病院DMA Tチームをはじめとする5チームが派遣され診療支援、搬送支援などを実施

エ 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

◎ 在宅医療と介護の連携推進

- ・下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医療介護支援システムと電子カルテシステムとの接続等を進める必要があることから、阿南病院の電子カルテ情報と、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携システムの在宅患者等の要支援者見守り情報との統合をモデル的に構築し、システムが本格稼働した。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
電子カルテ情報の公開	8 件	-	8 件
介護情報の閲覧	8 件	-	8 件
システム登録者数	20件	-	20件

オ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

- ・特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師4人を派遣
- ・当院の電子カルテシステム活用に向けて、ベンダーの閉域通信網を通じて電子カルテサーバとのアクセスが実現した。これにより嘱託医として派遣している7施設中5施設での診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力が可能となり、診療機能の向上が図られた。
- ・診療圏の市町村及び福祉施設へリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣した。(天龍村 集団12回、泰阜村 集団45回・個別160回、売木村 集団12回、救護施設富草寮 集団10回)

○ 地域の医療機関との連携強化

- ・近隣の診療所や飯田市立病院からの紹介患者に加え、愛知県、静岡県など県外の医療機関からの紹介患者も増加した。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
紹介率	19.5%	14.9%	4.6ポイント
逆紹介率	13.3%	12.0%	1.3ポイント

- ・飯田市立病院が主導する「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」の合同WGに参画し、医療機関間での統一的な「連携シート」を用いた退院調整のルールづくりに取り組み、一定のルールが完成し運用を開始した。

カ より安全で信頼できる医療の提供

○ 病棟薬剤業務の実施

- ・病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を充実させ、安全かつ効果的な薬物治療を推進

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
病棟薬剤管理指導	632件	611件	21件

- 患者サービスの一層の向上と接遇への配慮
 - ・ほぼすべての外来診療について時間予約制が定着
 - ・併科の受診順等について常に患者の声に配慮
 - ・定期的に行われるロビーコンサートのほか、毎週火、木曜日に開催されるなごみ市などは利用者に好評で当院の特色となっており、地域に親しまれる病院として定着してきている。
- 情報発信と外部意見の反映
 - ・病院だよりを発行し、より地域に親しまれる病院となるよう地域へ情報発信（3月 2,000部印刷、診療圏1町4村及び飯田市上・南信濃地区、愛知県豊根村へ地区回覧、その他関係機関へ送付）
 - ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して26年度から開始した中学生に対するBLS（1次救命処置）講習会を継続実施し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深めた。

キ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 経営企画会議における取組（毎月開催）
 - ・クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施した。各科で実効的に検討し、医局会等で啓発することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。
- 引き続き、問題意識を持って増収策や経費節減などについて検討・改善を図る。
 （改善された経営指標の例）

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
過年度未収金残高 （3月末現在）	208千円	276千円	△68千円
特別食加算	12,837件	10,555件	2,282件
救急医療管理加算	2,202件	2,131件	71件
時間外患者入院率	18.4%	17.6%	0.8%
薬品在庫回転率（年）	7.3回転	5.5回転	1.8回転
透析室の稼働率	108%	104%	4%

ク 収益の確保と費用の抑制

- 医薬品・医療材料などの経費の節減

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
医療材料／医業収益比率	16.5%	18.5%	△2.0ポイント

（給食材料費を除く）

- ・平成28年度の診療報酬改定により、4月より後発医薬品使用体制加算が規格数量ベースでの新基準となった。このため使用数量の多い薬剤を中心に後発医薬品への切り替えを積極的に推進したことにより、数量ベースで60%を超えたため、1月から後発医薬品使用体制加算2の算定を始めた。

項 目	29年3月末現在	28年3月末実績	対前年度増減
後発医薬品使用率	64.4%	47.0%	17.4ポイント

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
各病院では医療の質の向上を図りながら、それぞれの地域のニーズに応じた医療、感染症や精神、小児・周産期の高度・専門医療を関係機関と連携し提供している。今後も中期計画に基づく県立病院に求められる医療サービスを着実に提供していただきたい。	高齢化先進地域を主な診療圏としている当院の役割として、ニーズの高い診療科の充実を図るとともに、認知症の早期発見から治療、その後のフォローアップなど患者やその家族を支える取り組みを行っている。 また、チーム医療によるへき地巡回診療や訪問医療の実施、ICTを利用した阿南町医療介護連携支援システムの本格実施などによる地域包括ケアシステム構築への支援など、一層の在宅医療の推進を行う。
引き続き患者満足度調査を実施するとともに、その結果を病院職員が共有し、更なる患者サービスの向上に結び付けていただきたい。	患者満足度調査を引き続き実施し、結果について毎年報告会を開催し職員の情報共有を図っている。また、サービス向上・接遇改善委員会の取組として、改善点の検討や全体標語を決めて、職員全体で心をこめた患者様への接遇を励行するとともに、ロビーコンサートや「なごみ市」を定期的実施し、地域に親しまれる病院として定着してきている。
中期計画に基づく年度計画の進捗状況を意識し、病院長を中心に医業収益の確保や経費の削減に積極的に取り組んでいただきたい。	毎月運営会議で年度計画の進捗管理を行い、収益確保等の対策が必要な重点項目について担当科で取り組むとともに、病床利用率向上などについては、医局会等で診療方針を説明するなど職員の意識向上を図っている。引き続き、問題意識を持って増収策や経費節減などについて検討・改善を図る。
入院、外来ともに患者の減少傾向が続き、入院患者数は年度計画数を上回ったものの、病床利用率は60%を割っている。今後の長期的な病院経営を見据え、地域の実情を踏まえた改善策について検討していただきたい。	病棟再編についての検討委員会を28年5月に設置し、地域医療構想の二次医療圏における当院の役割について、特に拠点病院である飯田市立病院での地域包括ケア病棟の開設などの情報を収集して検討を進めた。また、公立病院改革ガイドライン（病床利用率70%以上など）を踏まえ検討を進めている。 28年度は、5月から眼科の常勤医の確保ができたこと、内科の診療体制が充実したことなどにより、通期の病床利用率が58.7%（前年度50.8%）最大時82.4%と大幅に上昇した。
平成28年度に開設を予定する「認知症カフェ」が、住民が認知症について気軽に相談でき、診療への足掛かりや、患者家族の支援の場所となるよう運営していただきたい。	「認知症カフェ」については、5月に開設し毎月第2木曜日に11回開催し190人の利用者があった。陶芸や折り紙、ハンドマッサージ他いろいろな活動をして楽しんだり、地域の人と交流したり、様々な方が集い安心して過ごせる場所となっている。専門のスタッフが参加し相談にも応じており、認知症の方や家族の支援につなげている。今後、認知症の診療へつなげるように外来の開設も検討する。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院 28年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	19,265人	16,732人	115.1%	17,840人	107.9%
	外 来	48,718人	49,893人	97.6%	46,680人	104.4%
1人1日 当たり 診療単価	入 院	27,734円	28,097円	98.7%	28,383円	97.7%
	外 来	7,170円	7,101円	101.0%	8,011円	89.5%
医業収益	入 院	534,294 千円	470,119 千円	113.7%	506,348 千円	105.5%
	外 来	349,296 千円	354,303 千円	98.6%	373,932 千円	93.4%
	合 計	883,590 千円	824,422 千円	107.2%	880,280 千円	100.4%
平均在院日数		19.1日	18.2日	0.9日	—	—
病床利用率		58.7%	50.8%	7.9ポイント	60.0%	△1.3ポイント
コメント	・入院患者数：脳梗塞、肺炎、脱水症等の急性疾患の増加、白内障手術入院の増加、時間外休日の入院患者の増加等で対前年、対計画とも大幅増。 ・外来患者数：内科的な慢性疾患患者の来院頻度の低下、訪問看護のニーズ低下、精神科の診療日の減等で対前年は減。 ・入院診療単価：大腿骨骨折手術等の減少、短期滞在手術基本料の引き下げ等で対前年、対計画とも減。 ・外来診療単価：人工透析、超音波診断、レーザー処置、角膜系の処置等の増、また泌尿器科の検査の増により、対前年、対計画とも増。 ・入院医業収益：入院患者数、病床利用率の上昇で対前年、対計画とも増収となる。 ・外来医業収益：外来、在宅患者の伸び悩みなど患者数の減少で対前年、対計画とも減収となる ・平均在院日数：入院の長期化、短期滞在手術の相対的な増加により延長					

2 阿南介護老人保健施設 28年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	15,166人	15,644人	96.9%	15,700人	96.6%
	通所者	849人	807人	105.2%	850人	99.9%
	コメント	入所：特別養護老人ホームへの本入所や入院を余儀なくされる者が多くキャンセルが多発したことや、エレベーター工事による入所者制限も影響し、前年比、目標比とも減少した。 通所：エレベーター工事により通所者制限および天龍村の通行止めにより目標比では減少したものの、新規利用者獲得も進み前年比では増加した。				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度 決算 a	28年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	27年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,783,312	1,776,171	7,141	1,716,743	66,569
医業収益	929,738	927,553	2,185	871,449	58,289
運営費負担金収益	814,588	810,018	4,570	804,601	9,987
その他経常収益	38,987	38,600	387	40,693	▲ 1,706
経常費用 (イ)	1,623,226	1,702,950	▲ 79,724	1,632,226	▲ 9,000
医業費用	1,566,162	1,641,786	▲ 75,624	1,573,634	▲ 7,472
給与費	882,020	907,010	▲ 24,990	870,933	11,087
材料費	156,507	167,486	▲ 10,979	163,307	▲ 6,800
減価償却費・資産減耗費	252,287	257,032	▲ 4,745	263,112	▲ 10,825
経費	270,369	303,480	▲ 33,111	271,826	▲ 1,457
研究研修費	4,979	6,778	▲ 1,799	4,456	523
財務費用	22,249	22,244	5	23,038	▲ 788
その他経常費用	34,816	38,920	▲ 4,104	35,555	▲ 739
経常損益 (ア-イ)	160,086	73,221	86,865	84,517	75,569
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	160,086	73,221	86,865	84,517	75,569

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(4) 木曽病院

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曽で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曽地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

がん診療機能については、4月から地域がん診療病院の指定を受け、グループ指定された信州大学医学部附属病院と連携し、診療・相談体制整備に努めた。

産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、中堅助産師1人が、10月から当該事業の研修を受講し3月に成果発表を行い、研修を修了した。

（平成28年度の実績）

ア 地域医療の提供

○ 救急医療体制の確保

急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供した。また、木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を年14回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の救急告示病院としての役割を果たしている。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度比	
救急患者受入件数 (うち救急車搬送受入れ件数)	5,227件 (973件)	5,366件 (937件)	△139件 (36件)	97.4% (103.8%)
手術実施件数	838件	757件	81件	110.7%

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

◎ 人工透析体制の拡充

- ・透析用監視装置4台の更新を行うとともに、看護師1人を増員し、安全な透析治療の体制を整えた。

◎ 365日リハビリテーションの実施

入院患者に対する休日を含めた集中的な急性期リハビリテーションへの対応及び急性期から回復期まで途切れの無いリハビリテーションを提供するため、理学療法士2人を増員して7月から365日リハビリテーションを開始し、入院初期からの積極的な能力獲得の促進及び廃用症候群の予防体制を構築することができた。

○ 院内助産に対応できる体制整備

産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、中堅助産師1人が、10月から当該事業の研修を受講し3月に成果発表を行い、研修を修了した。

○ 在宅医療の推進

地域の高齢化及び在宅でのターミナルケア等の患者ニーズに対応するため、24時間365日の訪問体制を維持し、在宅医療の実施を通じて地域医療に貢献した。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度比	
訪問診療	479件	611件	△132件	78.4%
訪問看護	3,011件	2,986件	25件	100.8%
訪問リハビリ	1,621件	1,572件	49件	103.1%
計	5,111件	5,169件	△58件	98.9%

○ 隣接医療圏に所在する医療機関との連携の強化

当院では対応困難な脳外科手術、心臓手術等の緊急を要する治療を確保するため、信州大学医学部附属病院や伊那中央病院との連携を強化し、医療提供体制を確保した。

イ ヘき地医療の提供

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携をより強化するとともに、上松町2地区（台、才児）への巡回診療を各地区月1回実施し、無医地区の医療確保に貢献した。

ウ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 地域連携室の強化について

- ・地域連携室を診療部から独立させて院長直属の室とし、地域の医療・介護・福祉施設等との連携、退院調整、相談支援等の実施体制を充実させた。

- ・退院支援チームの設置要綱や規約の見直しを行い、栄養科・薬剤科もメンバーに加え、多職種間の連携を強化した。また、ターミナル期にある患者の入院時のマニュアルも新規に作成した。
- ・退院支援の手引きを木曽広域連合と共同で作成し、ケアマネージャーとの連携強化を図った。

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

独居老人や老老介護世帯が増えている状況において、郡内町村の健康増進施策に呼応した地域巡回リハビリテーションとして、5町村を対象に介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を計9回実施し、リハビリテーション需要の拡大を図った。

- モバイル端末を活用し、訪問診療において遠隔カルテ参照・入力及び病院受診時の検査オーダーの入力を行うなど、医療機能の向上を図った。

エ 高度・専門医療の提供

◎ がん診療機能の充実

- ・がん相談支援センターの充実

地域がん診療病院として、センターへ専従職員1人を引き続き配置するとともに、患者サロンの毎月2回開催（うち1回は院内職員の講師によるミニ勉強会）、広報紙の発行（年2回）等、がんに関する相談・情報提供及び患者への支援体制を充実させた。

- ・緩和ケアの充実

緩和ケア外来を設置し、週1回診療を実施するとともに、緩和ケアチームに認定看護師を引き続き専従で配置し、週1回院内ラウンドを実施するなど、診療体制を充実させた。

また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催方針」に準拠した研修会に院長ほか4人の医師が参加、修了し、緩和ケアに関する院内体制の強化を図った。

- ・信州大学医学部附属病院との連携

信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による化学療法、放射線治療、緩和ケア等、病棟・外来での診療・職員への指導等、信州大学医学部附属病院との連携によりがん診療体制を強化した。

相談実績	28年度実績	27年度実績	対前年度比	
がん相談支援センター	881件	640件	241件	137.7%
緩和ケアチーム	274件	211件	63件	129.9%

オ 災害医療の提供

○ 訓練の実施

木曽地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象に7月にエマルゴ訓練（災害医療机上訓練）、8月にトリアージ訓練（傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練）を実施し、災害発生時の傷病者受入れ体制の強化を図った。

◎ 医療救護訓練への参加

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、9月に南木曽町において開催された木曽地区災害時医療救護訓練にDMAT（災害派遣医療チーム）1隊が参加、また、10月に佐久市において実施された長野県総合防災訓練にDMAT1隊を派遣し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を行い、災害時に対する体制強化を図った。

◎ 熊本地震への対応

4月14日、16日に発生した熊本地震での被災者救護に当たるため、医療救護班（5人）を現地に派遣し、4月25日から29日まで救護活動を行った。

カ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域の医療機関との連携

信州メディカルネットを活用した医療機関同士の電子カルテデータの相互参照により、より一層の安全で高品質な医療の提供及び医療体制が強化された。

項 目	28年度実績	27年度実績
利用件数	30件	30件

○ 地域の医療機関への支援

医師会等へ病院施設を開放することで医師会主催による例会・講演会等（10回）、症例検討会（1回）が開催され、当院医師も参加し、当院医師と医師会会員との連携、情報交換等地域医療の推進に貢献できた。

また、医師会に病院機能の活用を促すことで地域医療の推進が図られた。

○ 地域の町村との協働による森林セラピー等の取組み

- ・木曽郡上松町と協働し、赤沢自然休養林の開園期間中（5～10月）限定で実施した事業のうち、森林セラピードックは希望者が無かったが、同期間中開催したストレスチェックや血圧測定等を行う「森のお医者さん」に47人の参加、中学生以下に限定した「子供のための森林セラピー」には15人の参加があった。

キ 医療従事者の確保と育成

○ 総合医育成の取組み

12月、3月に県内で開催された就職ガイダンスに2回、7月に東京で開催されたガイダンスに1回参加し、合計21人の参加があった。そのうち参加者1人に対して後日当院の施設見学を行った。

○ 研修体制の充実

- ・院内の各委員会の企画による早朝勉強会（年14回）、院内研究会（年1回）、医療安全研修会（年18回）、院内感染対策研修会（年2回）、診療報酬勉強会（年2回）、症例検討会（年1回）、医療倫理研修会（年1回）等を活発に行い、職員の資質向上に努めた。
- ・新規看護職員を対象としたシミュレーターを活用した技術研修（10回）、多重課題・急変時の対応等をテーマとするシミュレーション研修（計3回）、中堅職員を対象とした急変時の新人職員への指導についてのシミュレーション研修等を実施した。
- ・第13回県立病院等合同研究会を当番病院として12月に開催し、職員の知識・技術の向上を図った。（参加者 226人 演題数 15題、特別講演 1題）

ク 医療技術の向上

◎ 認定資格等の取得の促進

- ・7領域8人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を確保し、患者と家族へ安全で質の高い看護を提供すると

ともに、院内スタッフへの指導・教育や地域の介護・看護職員への教育等幅広く活動を行っている。

- ・ 7月に当院で初の認定看護管理者の資格を1人が取得し、看護水準の向上等、体制強化を図った。

ケ 臨床研修医の受入れと育成

- 臨床研修指定病院（基幹型）として4月から臨床研修医を1人受入れ、プログラムに沿って研修を行った。
- 自治医科大学学生2人の「夏季研修」、信州大学医学部生7人の「150通りの選択肢からなる参加型臨床実習」の受入れを行った。

コ 県内医療水準の向上への貢献

- ◎ 信州木曽看護専門学校への支援
非常勤講師等の派遣をのべ164人行うとともに、5月から2月にかけて115日間実習生の受入れ（受入れのべ人数 1,712人）を行い、看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。
- 県外大学等からの実習生の受入れ及び講師派遣
・ 5月から2月にかけて中京学院大学の実習生を24日間受入れた。

サ より安全で信頼できる医療の提供

- ◎ 病棟での薬剤業務の実施
病棟における薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務については、循環器内科の常勤医師の不在による入院患者数の減少により管理指導件数も減少したが、医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、持参薬鑑別や退院時の服薬指導をきめ細かく行った。

項 目	28年度実績	27年度実績	対前年度増減
病棟薬剤管理指導件数	1,452件	1,680件	△228件

- 院内研修会の実施
院内薬剤師による「薬の安全～知っていて安心、薬の知識～」をテーマにDVD研修を6回実施し、計170人の参加があり、医療安全に関する知識の向上が図られた。

シ 患者中心の医療の実践

- ◎ がん相談支援センターの充実
地域がん診療病院として、センターへ専従職員1人を引き続き配置するとともに、患者サロンの毎月2回開催（うち1回は院内職員の講師によるミニ勉強会）、広報紙の発行（年2回）等、がんに関する相談・情報提供及び患者への支援体制を充実させた。（再掲）
- セカンドオピニオンの提供
セカンドオピニオンを希望する患者への対応を速やかに実施し、相談・情報提供機能を充実させた。（実施件数5件）

ス 患者サービスの一層の向上

- 調剤薬局との協働による医薬分業体制を維持するとともに、コンプライアンスの向上や術前休止薬の指導を連携して行った。（指導件数 235件）
また、病棟専任薬剤師を配置して服薬指導や持参薬鑑別など、病棟薬剤業務の強化を図った。

セ 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

- ・院内保育所利用者の増加に伴い、9月から非常勤保育士1人を増員し、更に29年1月から当該保育士を常勤として受入れ体制を強化した。
- ・育児短時間勤務制度について周知を行い、看護職員18人の活用があった。

ソ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 診療科別のBSC（バランスト・スコアカード）の展開
院内運営委員会で、部署別の27年度実施内容の検証及び28年度計画の策定を行い、目標と課題の共有を図った。
- 運営委員会での取り組み
毎月の運営委員会において、患者数動向、経営状況、エネルギー使用量等の周知を実施し、病院運営に関する情報を共有することで、全職員による効率のよい病院運営を目指した。また、月2回の運営委員会のうち1回を希望者が誰でも参加できるようにし、職員への病院経営状況の周知や意識向上に努めた。

タ 収益の確保と費用の抑制

- DPC請求での取り組み
 - ・DPC委員会において分析結果を報告し、診療情報管理係内で勉強会を開催することにより、コーディング精度の向上に取り組んだ。
 - ・診療情報管理加算ⅡからⅠへの変更を行い、DPC係数の増加に取り組んだ。
- 医療機器購入費の節減
翌年度の医療機器購入について、院内の医療機器等購入検討委員会を開催し、申請部署からヒアリングを行い、仕様、台数等を含め必要性を審査し、購入機器を決定した。
- 医薬品・医療材料などの経費の節減
保守契約の一部について年間契約からスポット契約への切り替え、医療材料費について単価契約品目の増等を行い、経費節減を図った。

項 目	28年度実績	28年度目標	目標との差
医療材料／医業収益比率	26.4%	25.3%	1.1%

項 目	28年度実績	28年度目標	目標との差
ジェネリック医薬品使用割合	77.4%	70.0%	7.4%

チ 情報発信と外部意見の反映

- 公開講座の開催

- ・地域住民を対象に、7月に公開講座「糖尿病教室」を開催し、住民の健康への意識高揚を図った。（参加者18人）
- ・病院祭に併せて、糖尿病に関する一般公開講座を開催し、40人の参加があった。

○ 病院だより及びホームページによる情報発信

- ・外来診療科別医師名一覧や職員の紹介、病院の取組み内容等を掲載した「病院だより」を4月に発行し、地域住民へ全戸回覧を行うことで、地域住民の利便性の向上と当院への関心度の向上を図った。
- ・ホームページにより、各種公開講座や求人について広報を行った。また、病院モニターの募集、人間ドックの案内、病院祭開催の案内を木曽地域のCATV及びホームページに掲載するなど、地域へ広く情報発信を行った。
- ・木曽地域情報誌「Kisojin」に当院の紹介記事を掲載し、当院の現状や課題等について情報発信を行った。

○ 病院運営に関する地域の意見の反映

- ・病院運営協議会を7月に開催し、病院の現状や課題について説明を行うとともに、意見交換を行った。
- ・地域住民及び行政機関から構成される病院モニターからの意見聴取（2回）を通じて、病院の現状に関して理解を深めるとともに、病院への意見やアンケートを聴取し、結果を院内各部署へ周知し、情報共有を図った。
- ・「院長意見箱」に投書される来院者からの意見等について、管理者会議での検討を通じて病院運営に反映させるとともに、検討結果を院内へ掲示した。

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
各病院では医療の質の向上を図りながら、それぞれの地域のニーズに応じた医療、感染症や精神、小児・周産期の高度・専門医療を関係機関との連携し提供している。今後も中期計画に基づく県立病院に求められる医療サービスを着実に提供していただきたい。	医師の確保については、脳神経外科、心臓手術等緊急を要する治療に対応するため、信州大学医学部附属病院や伊那中央病院との連携を強化し、医療体制を確保した。
引き続き患者満足度調査を実施するとともに、その結果を病院職員が共有し、更なる患者サービスの向上に結び付けていただきたい。	27 年度に実施した患者満足度調査の結果を受け、外来での待ち時間についての不満が多かったため、産婦人科について、完全予約制に切り替える等改善を行った。また、診療が遅れている際の患者への説明や声かけを多くし、接遇面での対応を心掛けた。
中期計画に基づく年度計画の進捗状況を意識し、病院長を中心に医業収益の確保や経費の削減に積極的に取り組んでいただきたい。	月 2 回の運営委員会において、毎月の病床利用率や入院単価などの診療実績を検証し、経営状況の分析・把握を行うとともに、2 回のうち 1 回を希望する職員が誰でも参加できるようにし、経営状況の周知や収益確保と費用削減への意識啓発に努めた。 また、翌年度の医療機器購入について、院内の医療機器等購入検討委員会を開催し、申請部署からヒアリングを行い、仕様、台数等を含め必要性を精査し、購入機器を決定した。
入院患者数はここ数年、減少傾向が続いている。その原因について客観的な検証を行い、国の医療・介護制度の動きなどを踏まえ、地域のニーズに応じた医療サービスを継続的に提供できるよう改善策等を検討していただきたい。	○減少傾向が続く入院患者数への対応 当院は木曽二次医療圏内における唯一の有床医療機関であるため、近年における木曽地域の人口減少の影響が入院患者数の減少に直結する傾向が見られるほか、常勤医師が不在となった診療科の入院患者数の減少など、直ちに対応が困難な減少要因を抱えている。 一方で、岐阜県内における医療機関の再編の動きなどを踏まえ、木曽地域南部における患者獲得に向け、行政機関への働きかけや、南部地区のイベントへの参加を通じて地域住民への広報活動を展開するなど、当院として取り得る様々な手法により、入院患者数の減少傾向に歯止めをかけるべく取組んだ。 今後も患者数減少について、より詳細な分析を行うことで患者数確保に向けた対策を検討していく必要がある。 ○医師確保への取組 当院では、従前から信州大学医学部との協力関係と自治医科大学出身者による医師配置を基本に医師確保に努めてきたが、近年の大学医局入局者の減少の影響もあり、信州大学医学部から派遣される常勤医師の増員は困難な状況が続いている。 平成 28 年度当初の自治医科大学出身常勤医師の配置は、4 人（内科、循環器内科、小児科、整形外科）が異動し、後任が 2 人（内科、外科）で、この結果、循環器内科が不在、小児科及び整形外科が各 1 人減、外科は 1 人増となったことから、小児科については年度当初から、整形外科については 7 月から信州大学医学部からの派遣で各 1

	人常勤医師を確保した。しかし、循環器内科については常勤医師が不在のままで、非常勤医師による週 2 回（1 月からは週 3 回を確保）の外来診療のみの対応となった。常勤医師の総数としては昨年度と同数となったが、常勤医師の高齢化も進んでおり、24 時間 365 日全診療科オンコール体制による救急対応も、現状のままでは次第に困難となることが予想される。 今後も、機構本部と連携し、信州大学医学部への働きかけの継続・強化、自治医科大学出身医師等、県に人事権のある医師の優先配置、院長による木曽地域出身医師などへの個別交渉、ホームページによる医師募集広告の掲載、レジナビにおける医師勧誘、医師紹介会社からの情報提供など、あらゆる機会を通じた医師確保を継続していく。
--	--

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院 28年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	50,713人	51,162人	99.1%	53,036人	95.6%
	外 来	131,909人	135,694人	97.2%	130,053人	101.4%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	34,771円	35,777円	97.2%	36,861円	91.0%
	外 来	11,582円	12,754円	90.8%	10,419円	110.8%
医業収益	入 院	1,763,322 千円	1,830,399 千円	96.3%	1,954,984 千円	90.2%
	外 来	1,527,755 千円	1,730,671 千円	88.3%	1,354,981 千円	112.8%
	合 計	3,291,076 千円	3,561,069 千円	92.4%	3,309,965 千円	99.4%
平均在院日数		17.5日	16.7日	—	—	—
病床利用率		70.7%	71.1%		78.1%	90.5%
コメント	入院患者数では、前年度比、目標比共に下回っており、例年の傾向として見られた冬季の患者数の増が無かったことが影響している。 外来患者数は、循環器内科の常勤医師の不在、整形外科の医師の年度当初1人減等が大きく影響し前年度を下回る状況である。 入院収益は、循環器内科の医師が不在となり心臓カテーテルが行えなくなったこと、在院日数が延びたことなどから、患者1人当たりの単価が大きく下がり、医業収益の落ち込みが大きくなっている。 外来収益は、上半期は高額な肝炎治療薬を使用する患者の影響で、前年度比、目標比共に上回ったが、下半期は当該治療薬の使用が減少し、前年度比を下回った。					

2 木曽介護老人保健施設 28年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	14,531人	14,475人	100.4%	14,528人	100.0%
	通所者	1,037人	1,157人	89.6%	1,132人	91.6%
	コメント	入所者:入所者の体調不良による病院への入院等で入所者数が減少したが、短期入所の受入れを積極的に行い、前年度比、目標比共にほぼ同数となった。 通所者:利用者の体調不良等により通所回数が減少し、前年度比、目標比共に下回った。今後も木曽病院、居宅ケアマネジャーと連携を強化し、利用者の確保に努めていく。				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度 決算 a	28年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	27年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	4,437,820	4,442,532	▲ 4,712	4,679,694	▲ 241,874
医業収益	3,397,034	3,419,214	▲ 22,180	3,667,876	▲ 270,842
運営費負担金収益	954,244	954,244	0	932,655	21,589
その他経常収益	86,542	69,074	17,468	79,163	7,379
経常費用 (イ)	4,476,410	4,361,094	115,316	4,654,387	▲ 177,977
医業費用	4,271,205	4,158,255	112,950	4,414,624	▲ 143,419
給与費	2,325,714	2,232,832	92,882	2,214,961	110,753
材料費	933,644	863,561	70,083	1,177,423	▲ 243,779
減価償却費・資産減耗費	425,956	438,286	▲ 12,330	418,269	7,687
経費	574,360	611,525	▲ 37,165	593,445	▲ 19,084
研究研修費	11,531	12,051	▲ 520	10,526	1,005
財務費用	80,790	80,869	▲ 79	93,370	▲ 12,580
その他経常費用	124,414	121,970	2,444	146,393	▲ 21,979
経常損益 (ア-イ)	▲ 38,590	81,438	▲ 120,028	25,306	▲ 63,896
臨時損益 (ウ)	0	0	0	▲ 3,893	3,893
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 38,590	81,438	▲ 120,028	21,414	▲ 60,004

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

（平成28年度の実績）

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

○ 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築

- ・研修会の開催（院内外看護職向け2回（参加人数94名））

専門研修のニーズは依然として高く、研修会を引き続き計画・実施する事で、医療ケアが必要な小児を受け入れる地域資源を増やすきっかけとなっている。

- ・重度心身障害児に関する圏域会議への出席（長野圏域月1回、諏訪圏域3ヶ月1回、中信圏域1回、中信圏域3病院（中信松本病院、城西病院、こども病院）連絡会議月1回、県自立支援協議会重心・医ケアWG1回）

地域資源や課題を把握、ネットワーク構築に有効であり、退院調整をする過程でもスムーズな調整が可能となった。

- ・長野こどもしろくまネットワーク※の運用（利用患者26人（うち新規登録者10人）、利用関係者123人）と福祉事業所や病院への利用者拡大のため広報活動を実施。（病院、訪問看護ステーション、医師会、福祉事業者、行政等12ヶ所）

新規登録患者は10人、支援者13名増加。利用者から相談できる窓口があるため、安心感が得られるほか、情報共有を写真など利用して視覚的に行うことが可能なため、分かり易いと高評価であった。

※長野こどもしろくまネットワーク

小児在宅医療患者の在宅での生活を支えるために対象となる患者や家族と地域中核病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設及び在宅サービス提供者などが相互に在宅療育に必要な情報をリアルタイムで共有しスムーズな連携を行なうためのインター

ネットを利用した情報共有の仕組み（ＩＣＴネットワーク）

イ 高度・専門医療の提供

○ 病院間連携及び病院間搬送事業体制の充実・強化

- ・ドクターカー、コンパクトドクターカー※の出動（534回）により、本県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たした。
- ・送り搬送に特化したコンパクトドクターカーの稼動が定着し、ドクターカーが迎え搬送に特化することで、小児高度専門医療における搬送事業体制の安定・強化が図られた。
- ・当院のNICU、PICUが満床のため、信州大学医学部附属病院等に患者を搬送したことにより、昨年度と比較して、三角搬送が4倍となった。

ドクターカー活動実績

区 分	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
送り搬送	28 件	29 件	△ 1 件
迎え搬送	298 件	272 件	26 件
医師搬送	14 件	4 件	10 件
三角搬送	46 件	12 件	34 件
合 計	386 件	317 件	69 件

コンパクトドクターカー活動実績

区 分	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
送り搬送	148 件	121 件	27 件
迎え搬送	0 件	0 件	0 件
医師搬送	0 件	0 件	0 件
三角搬送	0 件	0 件	0 件
合 計	148 件	121 件	27 件

※コンパクトドクターカー

基本的に病態の安定した患者の送り搬送に利用。モニターや輸液ポンプ、酸素ボンベなどの病棟で使用している設備を状態に応じ搭載し、運行している。

- ・28年2月に締結した、信州大学医学部附属病院との小児集中治療早期介入の協定により、当院の小児集中治療専門医師がヘリに搭乗し、相互協力の基に医療活動が行われることになった。これにより救命率の向上及び後遺症の軽減の強化が図られた。
- ・小児集中治療早期介入の協定締結などの要因もあり、昨年度と比較して受入実績が増加している。

ドクターヘリ受入実績

区分	28 年度実績	27 年度実績	対前年度増減
送り搬送	1 件	0 件	1 件
迎え搬送	27 件	24 件	3 件
小児集中治療早期介入に伴う搬送	4 件	2 件	2 件
合 計	32 件	26 件	6 件

○ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報連絡カードの運用継続（運用開始平成25年6月）

- ・登録者 45人（人工呼吸器使用37人、人工呼吸器なし8人）

- ・新規登録者 7人（人工呼吸器使用4人）
 - ・気管切開または気管切開下での人工呼吸器使用患児を新規登録した。気管切開患児については、喉頭軟化症を伴い自己抜去時の呼吸状態悪化が予測されるため新規に登録した。
- 発達障害など子どもの心の診療の充実
- ・こころの医療センター駒ヶ根への紹介患者数（17件）、こころの医療センター駒ヶ根からの受け入れ患者数（18件）
 - ・長野県発達障がい診療専門家現地派遣事業での関係機関への情報発信
発達障がい診療医育成に向けた研修を9月に開催（長野市）し、69名の医師が参加した。、小児科を中心に、精神科等の医師にも発達障がい診療についての理解を深めることに寄与した。
 - ・10圏域ごとの地域連絡会への講師派遣（10圏域実施 644人参加）
- 出生前心臓診断ネットワークの充実
- ・地域医療再生の継続事業として、伊那中央病院にて胎児心エコー診断のためのSTIC法※と超音波機器の設定のハンズオンレクチャーとスクリーニングについて講義を実施した。
 - ・新たに、胎児心エコースクリーニングに係る遠隔診断のための、連携協定の策定と画像転送システムの構築、胎児心疾患が疑われるSTIC画像の転送を受け入れ、診断と検証を行う院内システムの構築に着手
- ※STIC法
- STIC（Spatiotemporal image correlation）法は、胎児心臓用に開発された4D超音波で、心臓の周期的な変化を読み取ることにより胎児の心拍数・心周期を検出し、ダイナミックに胎児心臓の動きを多断面表示あるいは表面表示できる最新の4次元超音波技術のこと。
- 先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実
- ・信州大学医学部附属病院との成人先天性心疾患患者診療の連携協定により、信州大学循環器内科医師の外来診療（1回／2週）を行うなど、18歳以上の対象患者538例中176例について移行医療を実施。複雑心疾患患者を含めて移行医療連携事業は円滑に運営継続できている。
 - ・成人先天性心疾患で不整脈を生じている患者に対しては信州大学医学部附属病院でカテーテルアブレーション治療※（4例）を実施
 - ・信州大学医学部附属病院では実施できない心房中隔欠損のカテーテル閉鎖術や肺高血圧管理を必要とする成人先天性心疾患患者を受け入れ、施術
 - ・信州大学医学部附属病院で当院の循環器小児科部長が成人先天性心疾患外来診療（概ね隔月1回）を担当
 - ・フォンタン術※後患者の肝繊維症、肝硬変患者（2人）に対し、信州大学医学部附属病院と連携して治療を実施
 - ・成人先天性心疾患研究会を信州大学成人先天性心疾患センターと共同で開催し（2回／年）本県の成人先天性心疾患の診療の普及と教育を担当
 - ・成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働科学研究費補助金 健やか次世代育成総合研究事業～先天性心疾患児の成人期以降も含めた長期予後の把握のあり方に関する研究～に参加
 - ・成人移行医療モデルとして全国でも先進的な“長野モデル”として信州大学成人先天性心疾患センター（ACHD）（循環器内科担当）と長野県立こども病院循環器センター（循環器小児科担当）の間で成人移行外来を共同で運営し、相互連携システムを構築。「平成27年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業」（厚労省）に参加し、“長野モデル”が一つの代表的なモデルとして採択。

※カテーテルアブレーション治療

高周波発信装置をカテーテル先端に装着したアブレーションカテーテルを用いて不整脈の原因となっている部位を焼灼して治療する治療方法。

※フォンタン術

単心室症患者において、チアノーゼをとることを目的に、体静脈を直接肺動脈に接続する手術。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

区 分	検査件数	遺伝カウンセリング
遺伝学的検査	47 件	47 件
腫瘍関連検査	27 件	—
病原体遺伝子検査	302 件	—
合 計	376 件	47 件

- ・高度検査機器を活用した検査及び遺伝カウンセリングを実施
- ・生命科学研究センターの高度検査機器を活用した検査を実施し、診断及び経過観察に寄与
- ・解析機能の充実を図るために、新たに次世代シーケンサー※を設置、解析を開始
- ・遺伝子関連検査、解析の精度を上げ、診療に役立てるために臨床遺伝情報検索講習会（遺伝子診療学会）に臨床検査技師 1 人を派遣
- ・遺伝学的検査を実施した 47 件は、検査の前後に主治医との連携を取りつつ、臨床遺伝専門医・認定遺伝カウンセラーによる遺伝カウンセリングを行ない、フォローを継続
- ・生命科学研究センターの遺伝子解析技術を用いて、血液腫瘍科と共同で白血病における微小残存病変検出法の開発、検討を継続中

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

○ タンデムマス法検査の実施

- ・県から新生児マス・スクリーニング事業を受託し、検査を実施

区分	異常なし	再検査	精密検査 ^(※)	計
初回検査	15,707 件	760 件	10 件	16,477 件
再検査	731 件	149 件	30 件	910 件
合 計	16,438 件	909 件	40 件	17,387 件

※精密検査内訳

甲状腺機能低下症(24件)、ガラクトース血症（2件）、副腎過形成症（3件）、脂肪酸代謝異常症（3件）、有機酸代謝異常症（5件）、アミノ酸代謝異常症（3件）

- ・県と連携して新生児マス・スクリーニング協議会を開催（6月）し、事業を円滑に運営
- ・精密検査対象者の対応は、当院医師から、各医療機関の医師へ直接連絡をし、迅速な検査や治療が行われており、当院を中核とした新生児マス・スクリーニング検査の「長野モデル」が良く機能している。
- ・必要に応じて、遺伝科医師・遺伝カウンセラーが遺伝カウンセリングを行い、診断・治療に関わりを持っている。
- ・甲状腺機能低下症では18名で治療が開始され、4名は経過観察中、2名は異常なしであった。ガラクトース血症は1例が静脈管開存によるガラクトース高値、1例は経過観察中である。副腎過形成症では、1名が21-水酸化酵素欠損と診断され、2名は異常なしであった。脂肪酸代謝異常症は1例がMCAD※と診断され、当院で治療を開始している。2名は異常なしであった。有機酸代謝異常症は2例がプロピオン酸血症と診断され、当院で治療を開始している。2例は経過観察中、1例は異常なしであった。アミノ酸血症は1例がシトルリン血症、2例が高メチオニン血症で、3例とも外来でフォローしている。

※MCAD（中鎖アシルCoA脱水素酵素）欠損症

タンデムマス法により検出が可能な脂肪酸代謝異常症のひとつ。脂肪酸のうち、中鎖とよばれる脂肪酸が利用できない。

○ エコーセンターの診療機能の充実

- ・28年度にエコーセンター管理の超音波診断装置（Phillips社のEPIC）を導入し、機器の充実を図った。この導入により、日常診療上の画像診断率が向上し、遠隔診断に用いるための3次元画像（STIC画像データ）が容易に撮像できることから、高精度の遠隔診断治療が可能となった。

- ・26年度にエコーセンターで構築した超音波研修システムをホームページ上に公開し、運用を継続している。超音波診断技師数増により診療現場での超音波検査の精度向上と検査件数の増加につながり、収益面での向上が見込まれる。

現在の課題としては、外来でエコー機器の使用を希望する診療科（泌尿器科など）が増加し、共有化や相互利用の促進をしているがそれでも診断エコー機器が不足して診療科が必要とするだけの十分なエコー検査が行えない状況がある。

○ 予防接種センターの運営

- ・予防接種センター相談件数

区分	件数
電話相談日	169 件
電話相談(時間外)	30 件
直接対応(来院)	152 件
予防接種外来	61 件
合 計	412 件

- ・予防接種実施件数

区分	人数
予防接種外来	216 人
入院中	110 人
外来診察時	22 人
合 計	348 人

- ・外来、入院患者への予防接種（相談・予約）業務は、スムーズに行えている。
- ・入院中の患者に相談業務に関わることにより、退院後地域医療機関での接種への移行が進んでいる。

○ 極低出生体重児のフォローアップ体制の充実

- ・最新の医療知識を反映させ、極低出生体重児をフォローアップするための共通手帳を改訂した。あわせて、本県で出生した極低出生体重児のすべての保護者に共通手帳が配布されるシステムをホームページ上に掲出
- ・従来の極低出生体重児フォローアップ手帳の他に、英語版の手帳を作成
- ・当院での出生児だけでなく、本県で出生したすべての極低出生体重児（192人）でフォローアップがなされていない児を対象に外来でのフォローアップを行い、療育環境を提供
- ・最新の医療知識と療育環境を提供することで本県出生の極低出生体重児とその家族が安心して暮らせることに寄与

○ 新生児仮死児に対する診療体制の充実

- ・新生児仮死児の外来での長期フォローアップ体制をリハビリテーション科と共同で整備し、

当院で治療を行った新生児仮死児（45人）を継続的にフォローアップ。患者の居住している近隣の病院に情報提供を行い、必要時リハビリや療育環境の向上を図った。

- ・リハビリテーションを必要とする新生児仮死児の早期発見とあわせ、早期にリハビリテーションを開始する体制が整備されたことにより、新生児仮死児の発達発育の促進につながった。

○ 産科外来の充実

- ・高齢出産に伴う胎児合併症への対応のための産科外来での遺伝相談を実施
遺伝相談は、遺伝相談自体を目的とした紹介受診よりも、胎児形態異常から結果的に遺伝相談を行うことになる症例が圧倒的に多く、2～3時間を要する症例も多い。このため、臨床遺伝専門医の資格を有する医師（1人）と臨床遺伝カウンセラーの資格を有する助産師（1人）による相談体制に加え、日本産科婦人科学会認定専門医（4人）での対応も可能とする診療体制を継続している。
- ・質の高い遺伝相談の提供により、高齢出産に伴う胎児合併症に対する正確な診断と情報提供に尽力している。また、現在も臨床遺伝専門医の養成を行っており、遺伝相談の体制強化を図っている。

○ 食物アレルギー診療体制の充実

入院食物負荷試験のべ患者数：148人

（うち陽性者数：41人 陰性・判定保留者数：107人）

外来食物負荷試験のべ患者数：26人

（うち陽性者数：0人 陰性・判定保留者数：26人）

- ・食物負荷試験を行うことにより、試験陰性・判定保留であった例では、今まで除去していた食材を許容範囲内で摂取することが可能となった。
- ・入院、外来負荷試験とも、負荷量を症例の重症度に合わせて設定し、試験中は医師・看護師(含アレルギーエデュケーター)が観察を行うことで安全に実施している。
- ・アレルギーエデュケーターの養成も行っている。

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・信州大学医学部附属病院小児科と連携し、小児血液・固形腫瘍における診療体制を強化した。信州大学医学部附属病院と連携し、白血病における微小残存病変検出法の導入及び新規検出法の開発を当院生命科学センターと共同で行い、白血病の治癒率向上に寄与している。
- ・難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発に取り組み、有効性の検討を継続
- ・難治性稀少がんについては新規分子標的治療薬の導入を行い、成果を学会発表及び論文にて公表
- ・難治性悪性腫瘍疾患に対してのWT1ワクチンの有効性を検討する臨床試験（信州大学共同研究）を10月より開始
- ・難治性悪性腫瘍疾患患者に対して在宅療養など地域医療機関と連携し緩和ケアの提供できる体制の構築

◎ 小児股関節センターの設置

- ・患者からの疾患についての照会や受診・治療に関する質問、診療支援の目的で医療施設からの診断・治療に関する質問に対し、画像を利用したメールによる相談を開始
28年度において、患者からの照会のメール件数は延べ353件、他院の医師からの診療や診断に関する質問のメール（画像含む）は107件寄せられた。これらに対し、すべてにメールにより回答した。

- ・思春期臼蓋形成不全の治療目的で、当院で初めてトリプルオステオトミー※を行い、本年度は計3例に手術を行った。
- ・当院でこれまで行われていなかった特殊な骨盤骨切り手術（トリプルオステオトミー，デガ）など小児股関節センター設置を機に新たに導入し、広く股関節脱臼や臼蓋形成不全の治療に対応できるようになった。

※トリプルオステオトミー

3か所での骨切りによる寛骨臼移動術

(昨年度評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
各病院では医療の質の向上を図りながら、それぞれの地域のニーズに応じた医療、感染症や精神、小児・周産期の高度・専門医療を関係機関と連携し提供している。今後も中期計画に基づく県立病院に求められる医療サービスを着実に提供していただきたい。	地域の病院で受入困難な小児重症患者がこども病院に集中し、P I C Uの病床数が不足していることから、P I C U 4床の増床（8床から12床へ）工事に着手し、増床棟8床分が竣工した。 引き続き、4床分の改修工事を行い、29年7月初旬に12床で開設する予定となっている。 また、医療機器・診療機器・療育環境の整備を行い、重症診療ユニットとしての機能を充実させる。
引き続き患者満足度調査を実施するとともに、その結果を病院職員が共有し、更なる患者サービスの向上に結び付けていただきたい。	参加病院との比較ではすべての項目において上位に位置していた。結果をサービス向上委員会広報誌「あいさつだより」にまとめ掲示し患者や職員に対し周知を図った。今後は回収率の更なる向上に努めたい。
中期計画に基づく年度計画の進捗状況を意識し、病院長を中心に医業収益の確保や経費の削減に積極的に取り組んでいただきたい。	P D C Aサイクルによる業務運営を強化し、安定的な病院経営に向けた取組を行なっている。具体的には、経営企画会議での月次決算の分析と病院運営会議等における周知・報告を実施。また年度当初に計画達成に向けたアクションプランを作成し、業務実績報告での自己評価及び自己評価結果を踏まえた次年度計画を策定している。
予防接種センターでの相談業務や産科外来での遺伝相談、新生児マス・スクリーニングでの必要に応じたカウンセリング実施など、今後も保護者への丁寧な説明のもと治療が行えるような取組を充実させていきたい。	予防接種に関する相談は、専門の保健師（看護師）が電話で対応し、必要に応じて感染症専門医が対応している。遺伝相談に関しては遺伝カウンセラーが十分に時間をかけている。 新生児マス・スクリーニングの陽性反応者には、直接専門医師が対応している。最近は、心のケアを必要とする母親が増加しており、今後精神科医師との連携、欠員となっている遺伝科医師の補充が29年度の課題となっている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	54,060人	54,382人	99.4%	55,635人	97.2%
	外 来	61,138人	59,651人	102.5%	59,344人	103.0%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	94,721円	90,538円	104.6%	89,876円	105.4%
	外 来	12,267円	11,702円	104.8%	11,999円	102.2%
医業収益	入 院	5,120,626 千円	4,923,651 千円	104.0%	5,000,246 千円	102.4%
	外 来	749,973 千円	698,055 千円	107.4%	712,063 千円	105.3%
	合 計	5,870,597 千円	5,621,706 千円	104.4%	5,712,309 千円	102.8%
平均在院日数		14.7日	14.5日	—	—	—
病床利用率		76.0%	76.1%		74.3%	
コメント	入院収益については、患者数は昨年度より減少しているが、特定入院料における小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料1が増加、そのほか高額医薬品使用による注射料、手術料が増加したことで収益増に結びついた。診療単価は入院単価が9万4千円を超え年度目標を大きく上回っている。 外来収益については、特に総合小児科、放射線科、泌尿器科において患者数、稼働額が好調であった。					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	28年度 決算 a	28年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	27年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	7,826,665	7,643,265	183,400	7,595,542	231,123
医業収益	5,908,524	5,756,215	152,309	5,660,454	248,070
運営費負担金収益	1,705,561	1,705,561	0	1,742,852	▲ 37,291
その他経常収益	212,579	181,489	31,090	192,236	20,343
経常費用 (イ)	7,820,282	7,587,278	233,004	7,529,969	290,313
医業費用	7,455,371	7,225,899	229,472	7,148,845	306,526
給与費	4,274,784	4,164,510	110,274	4,079,157	195,628
材料費	1,277,561	1,131,571	145,990	1,179,700	97,861
減価償却費・資産減耗費	832,530	824,710	7,820	792,887	39,643
経費	1,039,198	1,069,500	▲ 30,302	1,062,940	▲ 23,742
研究研修費	31,299	35,608	▲ 4,309	34,161	▲ 2,863
財務費用	177,196	177,478	▲ 282	196,008	▲ 18,812
その他経常費用	187,715	183,901	3,814	185,116	2,599
経常損益 (ア-イ)	6,382	55,987	▲ 49,605	65,573	▲ 59,191
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	6,382	55,987	▲ 49,605	65,573	▲ 59,191

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(6) 信州木曽看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

4月に26人の入学生を迎え、初めて3学年が揃い80人となった。開校3年目の学校運営でのポイントは、確実なカリキュラム展開を行い、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りを進めるとともに、初の看護師国家試験受験に向けてサポート体制を作るところにあった。

重要課題である国家試験対策として、模擬試験とその振返りを活かしながら各学年に動機付けするとともに、授業内容の工夫、実習時の学習支援、個別指導などでサポートすることにより、3月末には卒業生29人全員が合格、2人の進学（保健師専攻）と、病院機構10人（須坂2、こころ駒ヶ根1、木曽5、こども2）、上伊那地区3人、下伊那地区2人、諏訪地区1人、松本地区3人、大北地区2人、北信地区4人、県外2人の就職が得られた。

特色あるカリキュラムを継続しつつ、基礎学力や看護技術実践力の向上ならびに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努め、教員1人増と実習指導教員の活用などにより、領域実習を含めたカリキュラム総展開が可能となった。

また、課題のひとつに学生確保があるが、中农信以外の地域では、本校の認知度が低いため、北信の高等学校訪問を拡大するとともに、広報などを強化した。しかし、後期に実施する入学試験受験者数は昨年と同程度であったため、次年度は第1回卒業生の国家試験100%合格、進学・就職の実績、北信地区への就職実績などをPRし、さらに認知度を上げていきたい。

（平成28年度の実績）

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- 地域性を活かした授業や課外活動等により、地元地域への愛着を育む

・校外授業、課外活動、地域に関連する学校行事

項 目	28年度実績	27年度実績
実施件数	8 件／年	7 件／年間
内 容	環境論（1年生、里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生、ほう葉巻き作り6月、2年生、蕎麦打ち10月）、地区踏査・自然観察会（1年生、高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月）、第2回学校祭（10月）、町のイベント用アイスクャンドル製作（2年生、1月）	環境論（1年生；里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生；ほう葉巻き作り6月、2年生；蕎麦打ち11月）、地区踏査・自然観察会（1年生；高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月） 第1回学校祭（10月）

○ 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫

- ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入して相互の技術向上、また技術テストに「合格認定書」の発行などを工夫し練習意欲向上

○ 木曽病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備

- ・各実習施設と打合せながら、初めての3年次領域実習（成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各領域を班ごとに5月～11月の間に廻る）を6クール終了
- ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため外来実習などを組み合わせて実施
- ・最後の統合実習は11月下旬～12月中旬、複数患者受持ちや夜勤も一部体験して、前後の授業（看護管理、総合医療論、医療安全）と関係付け

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

○ 専任教員の育成

- ・新任教員1名配置（昨年の臨床兼任教員が専任教員へ）
- ・県内での専任教員養成講習会に県立病院から4名派遣して育成（内1名は次年度本校に赴任予定）

項 目	28年度実績	27年度実績
専任教員数	10人（内、新任教員1人）	9人（＋臨床兼任教員）
新任教員の担当領域	成人	（成人）
教員養成講習会への 県立病院からの派遣	4病院から4人派遣 （木曽・こども・駒ヶ根・須坂病院）	派遣なし

ウ 学生確保に向けた取組

○ 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じて認知度の向上

- ・高校訪問範囲を拡大して進路指導担当者への周知強化、後期はガイダンスや模擬授業の依頼が増え、高校1・2年生からの相談に対応

項 目	28年度実績	27年度実績
高校訪問数	58校/年間	37校/年間
ガイダンス・模擬授業	13回	8回
オープンキャンパス	2回188人（保護者等含む）	2回169人（保護者等含む）
ホームページブログ	20回更新	28回更新

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
 - ・入学前学習で2課題提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テスト及び発表
 - ・夏休み課題で人体構造機能の復習、他科目との結び付け
- ◎ 国家試験(以下「国試」)対策の推進及び受験へのサポート
 - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験(以下「模試」)に参加
 - ・国試過去問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施、特に3年生は9月から必修問題対策に力を注いだ。国家試験前1か月は土曜日も開校して学習環境を整備

学 年	28年度実績
1 年 生	国試説明 6 月、人体構造機能知識確認テスト 6 月 9 月
2 年 生	国試説明・全国模試 5 月、人体構造機能知識確認テスト 6 月 7 月
3 年 生	国試必修問題模試 4 月、全国模試 6 月、10 月、1 月に計 4 回、50 問校内模試 9 月に 2 回、必修対策ドリル 12 月～1 月に 10 回、個別学習指導・グループ学習指導、質問対応随時

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項 目	28年度実績	27 年度実績
実施件数	9 件／年	7 件／年
内 容	地区・町のイベント：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曽町学生歓迎会 5 月、木曽郡障がい者スポーツ交流会 6 月、木曽町伝統行事みこしまくり 7 月、木曽地区災害時医療救護訓練 9 月、林業大学校と共同制作のプランターカバーを保育園に贈呈 9 月、学校地区の文化祭 10 月、木曽病院祭 11 月、雪灯りの散歩路 2 月	地域のイベント参加：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曽町学生歓迎会 5 月、木曽郡障がい者スポーツ大会 6 月、夏の祭みこしまくり 7 月、学校地区の文化祭 10 月、雪灯りの散歩路 2 月、木曽病院祭参加 11 月

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校評議会をとおして意見収集
 - ・7月に学校評議会を開催、学生確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見があったが、1期生は県内各々の地元に戻る学生は多い。

【特記事項】

- ◎ 就職活動支援の充実
 - ・3年生、2年生は前期に個人面談で就職活動をサポート、後期には、1・2年生対象に3月に就職サポート講座とキャリア開発基礎講座を開催(実習施設の看護師から話を聞く)、春休みにガイダンスやインターンシップに動く学生が増加の傾向

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
第1期生が看護師国家試験に臨むので、全学生が試験に合格できるよう、学力の向上や試験対策などに必要なサポートを行っていただきたい。	・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験（以下「模試」）に参加した。 ・国家試験過去問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施、特に3年生は9月から必修問題対策に力を注いだ。国家試験前1か月は土曜日も開校して学習環境を整備するなどの対策を行った。（詳細は71ページ参照）
多くの学生が木曽病院をはじめとする県内の病院を選択し、県内における医療の充実が図られるよう、今後のキャリアについてサポートしていただきたい。	・就職については、学生の希望を尊重しながらサポートを行い、長野県立病院機構（10人）を含め、県内の医療機関に25人が就職し、目的を果たした。 ・今後も、3年生、2年生は前期に個人面談で就職活動をサポート、後期には、1・2年生対象に3月に就職サポート講座とキャリア開発基礎講座を開催（実習施設の看護師から話を聞く）するなどのサポートを継続する。